

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間:平成30年4月から令和6年3月まで(6年)

1. 計画期間終了時点の中心市街地の概況

本市では、旧法計画及び認定計画（第1期～第3期）に基づき、官民一体となって、まちづくりを進めてきており、第3期では計画期間を1年延長し、平成30年度から6年間、中心市街地の活性化に関する各種事業に取り組んできた。

鹿児島中央駅地区では、商業・業務施設、ホール、住宅等を備えた中央町19・20番街区の再開発ビル等が完成し、令和3年6月に商業施設（Li-Ka(ライカ)1920）が全面開業した。関連施設である駅前広場デッキを令和2年度に、また、電車通りデッキを令和4年度にそれぞれ供用開始した。

いづろ・天文館地区では、市立病院（立体駐車場を含む）跡地において、国際交流センター及び加治屋まちの杜公園を令和元年度及び令和2年度にそれぞれ整備した。また、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた千日町1・4番街区の再開発ビル等が完成し、令和4年4月にカフェ等を併設した天文館図書館を含む複合施設（センテラス天文館）が開業した。

上町・ウォーターフロント地区では、鶴丸城御楼門が令和元年度に完成し、同年度は鹿児島駅新駅舎、翌年度には鹿児島駅自由通路を供用開始するとともに、市電鹿児島駅前停留場が完成した。令和3年度には市道上本町磯線（交通広場）や鹿児島駅前広場が完成し、交通結節機能の強化が図られた。また、「浜町1番街区再開発事業」の再開発ビルが令和5年度に完成した。

そのほか、「かごしま春祭」、「おぎおんさぁ（祇園祭）」、「かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会」、「おはら祭」、「鹿児島マラソン」など、四季折々の多彩なイベントを開催するとともに、活発な起業を促す「女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業」や商店街等が実施するイベント等を支援する「頑張る商店街支援事業」、また、インバウンドの受入体制づくりを推進する「外国人観光客受入事業」など、多くのソフト事業に取り組んできた。

しかしながら、令和2年から世界的な感染拡大がみられた新型コロナウイルス感染症による影響を受けたことに伴い、本計画掲載事業の中には、イベント等の中止や規模の縮小等を余儀なくされたものも少なくなく、整備された都市基盤の機能を最大限に活用することが一時的に困難となり、本計画の目標達成においても少なからず影響を受けている。

最終年度である5年度においては、交流人口のさらなる拡大につなげていくために、「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」や「全国高等学校総合文化祭」などで来訪された多くの方々に本市の魅力を堪能していただく取組を進めてきたところであり、引き

続き、中心市街地の活性化に向けた取組を官民一体となって展開していく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度 1 月 1 日)

(中心市街地 区域)	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)	令和 5 年度 (6 年目)
人口	31,810 人	34,344 人	34,458 人	34,471 人	34,470 人	34,613 人	34,489 人
人口増減数	84 人	—	114 人	13 人	△1 人	143 人	△124 人
自然増減数	33 人	17 人	△113 人	△87 人	△140 人	△203 人	△173 人
社会増減数	67 人	340 人	227 人	100 人	139 人	346 人	49 人
転入者数	1,998 人	2,386 人	3,572 人	3,814 人	3,395 人	3,412 人	3,744 人

※第3期計画（平成30年度～令和5年度）から、人口等についての算出方法等を以下のとおり改める。

- ・人口の基準日は1月1日とする。（第2期計画期間中である29年度は4月1日を基準日としていた）
- ・住基システムの更新により、地番ごとに人口が算出できるようになり、中心市街地内の正確な人口の把握が可能となったことから、従前の面積割から変更する。
- ・外国人を含める。

(2) 地価

(単位：円/m²)

(中心市街地区域)	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)	令和 5 年度 (6 年目)
鹿児島中央駅地区 (中央町 4 番)	858,000	869,000	888,000	888,000	888,000	899,000	910,000
いづろ・天文館地区 (東千石町 13 番)	1,040,000	1,120,000	1,150,000	1,140,000	1,130,000	1,140,000	1,150,000

2. 計画した事業等は予定通り進捗・完了したか。また、中心市街地は活性化したか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

① **概ね予定通り進捗・完了した**

② 予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

① 活性化した

② **若干活性化した**

③ 計画策定時と変化なし

④ 計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

計画に掲載していた事業は120事業中、57事業が完了、63事業が継続実施中であり、主要事業を中心に遅滞なく実施できたため、概ね順調に進捗・完了した。

本計画においては、「商業・サービス機能の強化」及び「稼ぐ観光の実現」の2つの目標を掲げ、第1期計画からの継続的な取組をはじめ、大型イベント等の開催、外国人観光客受入事業など、官民一体となって展開したことで、目標指標に掲げた宿泊観光客数は平成30年に目標値である322万人を超え、345万3千人に達するとともに、再開発ビルの整備、都市の杜の整備、鹿児島駅周辺都市拠点総合整備など都市機能の集積を進める中で、もう一つの目標指標である空き店舗数は令和元年度に60店舗になるなど、目標値の70店舗を達成した。

そのような中、令和2年からの世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、空き店舗数は急激に増加、宿泊観光客数は急激に減少した。

一方で、令和3年には鹿児島中央駅地区、令和4年にはいづろ・天文館地区において、再開発ビルの開業と新たにぎわい拠点が誕生したことなどにより、空き店舗数の改善が図られたものの、令和4年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけとしたエネルギー・食料等の物価高、円安や人手不足等も重なり、物価上昇による消費活動の下押しが懸念される状況が続いており、空き店舗数は86店舗〈平成28年度〉⇒76店舗〈令和5年度〉(対28年度比11.6%減)となった。

また、令和5年の宿泊観光客数は現時点では確定していない(令和6年8月頃確定)が、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが昨年5月から5類に移行したことに伴う移動制限解除や旅行支援策等により、国内の観光客数については一定の回復が見られたが、国際線の定期便の再開が一部遅れており、期待していた外国人観光客の急速な回復までには至っていない。

こうした状況から、空き店舗数の目標値には達していないものの、空き店舗が着実に減少しており、宿泊観光客の回復に向けたイベントの再開や体験型観光のコンテンツの造成等も着実に進めていることから、「中心市街地は若干活性化した」と考えている。ただ、本市の経済活動の中心的役割を担う中心市街地を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ① 活性化した
- ② 若干活性化した
- ③ 計画策定時と変化なし
- ④ **計画策定時より悪化**

【詳細を記載】

概況

- ・ 6年の計画期間のうち3年に亘り新型コロナが猛威を奮い、人流抑制のための移動制限により、地域経済は甚大な被害を受けた。令和5年5月のコロナ5類移行に

より、需要回復が期待されたが、コロナ前の水準までには未だ回復への途上であり、逼迫した状況に置かれている事業所も少なくない。

- また、コロナ禍で離職者が増えたことにより、深刻な人手不足に陥っており、戻り始めた需要を、売り上げの回復に十分繋げることができない事業者が数多く存在している。

特に、宿泊・運輸交通事業者などでは、従来の稼働状況に及ばぬ事業活動を余儀なくされており、本県の基幹産業である観光関連産業等を中心にコロナ禍による大打撃からの回復には至っていない。

- 加えて、地元の中小企業においては、エネルギー・人件費・資材費等の高騰にさらされ、鹿児島市の地域経済を牽引する中心市街地においても本来の経済規模への回復が進まず、大都市圏との地域格差がさらに広がっている状況である。

第3期中心市街地活性化基本計画の進捗

- 第3期計画（平成30年4月～令和6年3月）については、中央町19・20番街区再開発事業(ライカ1920)や千日町1・4番街区再開発事業(センテラス天文館)が竣工・開業するなどハード事業では進捗があったものの、空き店舗数の低減や宿泊観光客数の増加といった数値目標を達成するには至っていない。
- その要因としては、第3期計画において各種ソフト事業が実施されたものの、そのほとんどが交流人口の拡大を図るにぎわい創出事業であったことから、計画期間後半のコロナ禍の下ではほとんどが中止・変更・縮小を余儀なくされ、当初見込んだ効果を得ることができなかった。

これからの中心市街地活性化における課題

①定住人口拡大につながる新たな街づくりについて

- 今後、人口減少の進展が明らかなか中、中心市街地が目指すべきは、域内人口を中長期に増加させる「定住人口の拡大」を目標とした持続可能な街づくりの推進である。

そういった観点から、現在、検討の進む天文館(東千石町12・13番街区・千日町15番街区)の新たな民間再開発事業の計画において、大規模な住宅機能による街なか居住の推進や公共性の高い文化施設の導入等は、定住人口の拡大と都市機能の拡充に、大きく寄与することから、国・県・市による補助金などの財政支援や容積率緩和等の法的な措置など包括的な支援が必要である。

②ウォーターフロント開発の推進について

- 鹿児島本港区エリアのウォーターフロント開発においては、鹿児島商工会議所が長年に亘りMICE機能の整備を訴えてきた。天文館とウォーターフロントとの回遊性を強化し、厳しさの増す都市間競争を勝ち残っていくためにも、また、観光振興の観点からも、当地区への大規模なMICE施設の建設は大変重要なインフラ整備といえる。
- ウォーターフロント地区は、総合体育館など、単なるハード整備に偏重すること

なく、中心市街地中心部と連携した総合的な街づくりを実現するためのマスタープランを策定し、県・市・民間の関係者が一体となって推進を図ることが重要である。

③天文館の夜の街の魅力づくりについて

- 中心市街地の中心部に位置する天文館は、南九州随一の繁華街であり、天文館における夜の街の活性化が、魅力溢れる街づくりの実現に欠かせない。

については、これまでの商業中心の活性化策に加えて、昼夜賑わう総合的な街づくりに向けて、天文館でのナイトライフの充実を後押しするような実効性のある支援策を展開していくことにより、街の魅力に厚みを加え、滞在時間伸長による域内消費の拡大を図ることが重要である。

④中心市街地における様々な課題について

- 中心市街地をどうするべきかのコンセンサスは未だ十分ではない。行政・民間・市民の目線を合わせ自由闊達に議論できる場が必要である。
- 中心市街地においては、定住人口とともに、就労人口も大変重要であり、各事業所が直面する人手不足の解消に向け、中心市街地における人材確保対策も必要となっている。
- 宿泊観光客数を伸ばすには、市町村を超え九州他県とも連携して、周遊してもらうことも重要であり、観光に関するシームレスな情報発信・提供など新たな提案・施策が期待される。

また、他都市との競争力の低下につながらぬよう、商業・サービス機能の強化においても、今後、積極的に継続していく必要がある。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ① 活性化した
- ② 若干活性化した
- ③ 計画策定時と変化なし
- ④ 計画策定時より悪化

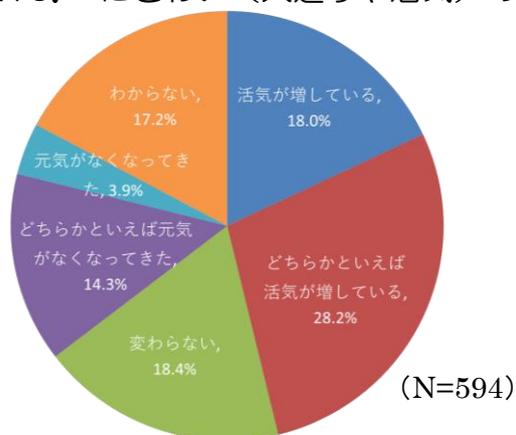
【詳細を記載】

(1) 令和5年度鹿児島市中心市街地来街者の回遊性・満足度調査

【調査概要】

- 調査日：令和5年11月1日（水）、5日（日）の2日間
- 調査時間：10時30分～18時30分の8時間
- 調査地点：いづろ・天文館地区（5地点）、鹿児島中央駅地区（5地点）、上町・ウォーターフロント地区（4地点）の計14地点
- 調査方法：①WEBアンケート（来街者にQRコードを記載した調査依頼文を配布、インターネットによる回収）
②郵送による回収（来街者に調査票を配布、郵送による回収）
- 対象者：高校生以上の来街者（観光客を含む。）
- サンプル数：711件

Q10. にぎわい（人通りや活気）の5年前との変化（市内及び県内居住者）



- 活気が増している 18.0%
- どちらかといえば活気が増している 28.2%
- 変わらない 18.4%
- どちらかといえば元気がなくなってきた 14.3%
- 元気がなくなってきた 3.9%
- わからない 17.2%

Q11. 来街機会（市内及び県内居住者）

5年前との来街機会の増減比較（「増えた」、「やや増えた」と答えた人の割合（A）から「減った」、「やや減った」と答えた人の割合（B）を差し引いたもの）

	A「増えた」 +「やや増えた」	B「やや減った」 +「減った」	A-B
①いづろ・天文館地区	41.6%	18.2%	23.4pt
②鹿児島中央駅地区	51.5%	14.8%	36.7pt
③上町・ウォーターフロント地区	16.3%	29.1%	△12.8pt
④郊外の大店等	28.0%	23.8%	4.2pt

- にぎわい（人通りや活気）の5年前との変化について、「活気が増している」、「どちらかといえば活気が増している」と答えた人の割合（A）は46.2%、「元気がなくなってきた」、「どちらかといえば元気がなくなってきた」と答えた人の割合（B）は18.2%であり、AからBを差し引いた値は28.0ポイントと5年前と比べて中心市街地のにぎわいが増していると感じている人の方が多かった。
- 5年前との来街機会（中心市街地に出かける回数）の増減について、「増えた」、「やや増えた」と答えた人の割合（A）から「減った」、「やや減った」と答えた人の割合（B）を差し引いた値については、上町・ウォーターフロント地区では△12.8ポイントとなったが、いづろ・天文館地区及び鹿児島中央駅地区では、20ポイントを超える値となっており、近年の来街機会については増えてきたことが伺える。

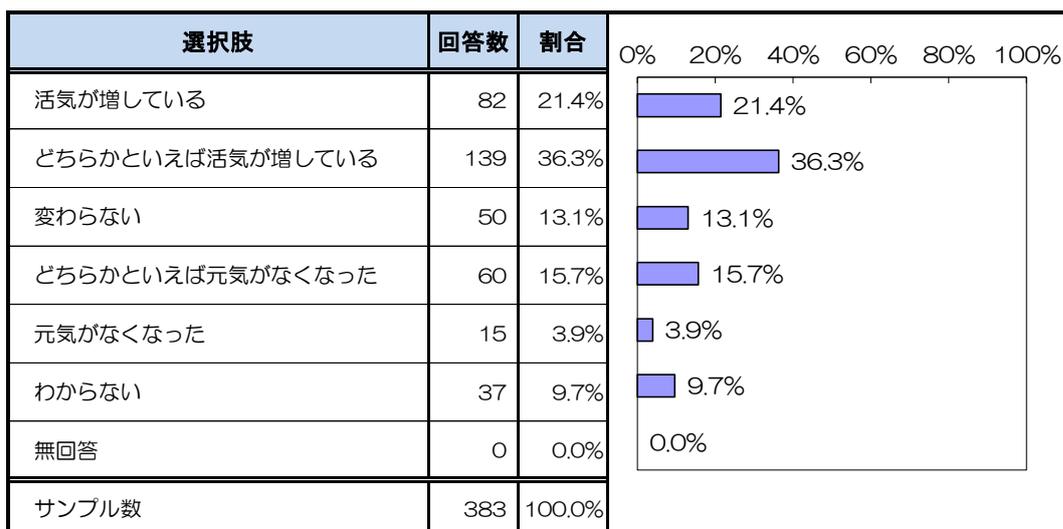
(2) まちかどコメンテーターアンケート調査

【調査概要】

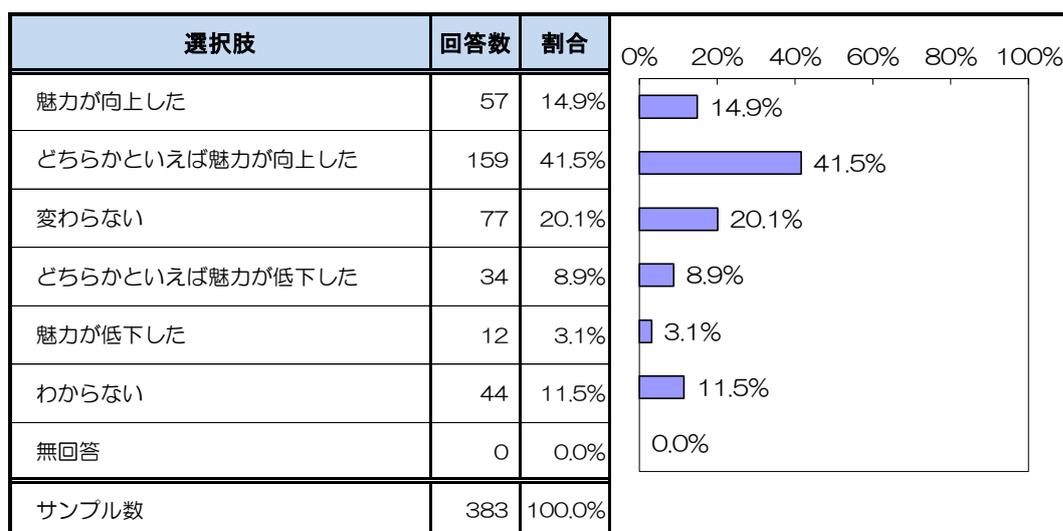
- 調査期間：令和5年6月5日（月）～6月23日（金）
- 調査方法：下記対象者への送付調査
- 対象者：市内に住むか通勤・通学する18歳以上の方を対象とし、一般公募及び住民基本台帳から無作為抽出した市民2,500人への就任依頼において、応募・承諾いただいた方。
- サンプル数：383人

【調査結果】

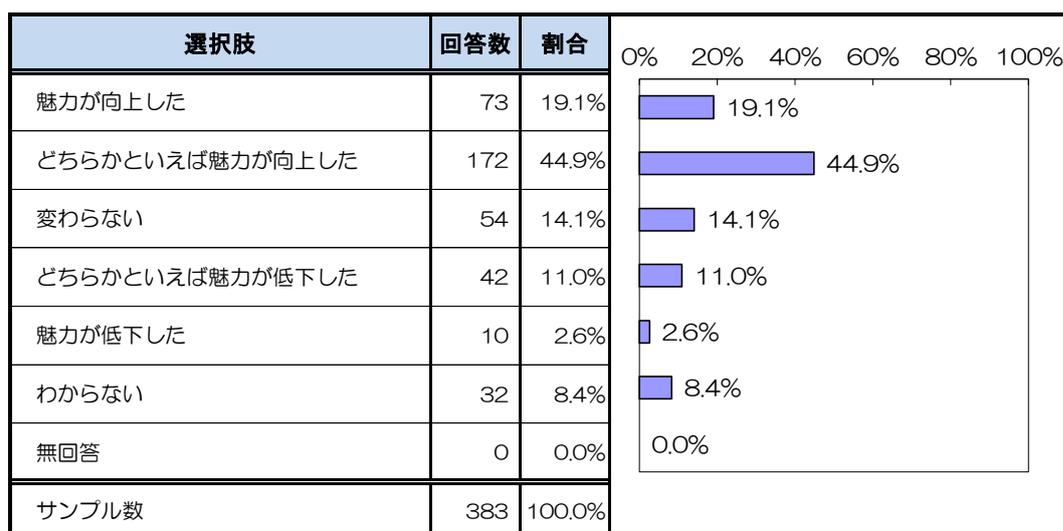
Q1. 中心市街地のにぎわい（人通りや活気）は、5年前と比べてどうなったと思いますか。



Q2. 中心市街地の観光面（観光施設、観光イベント、おもてなし等）での魅力は、5年前と比べてどうなったと思いますか。

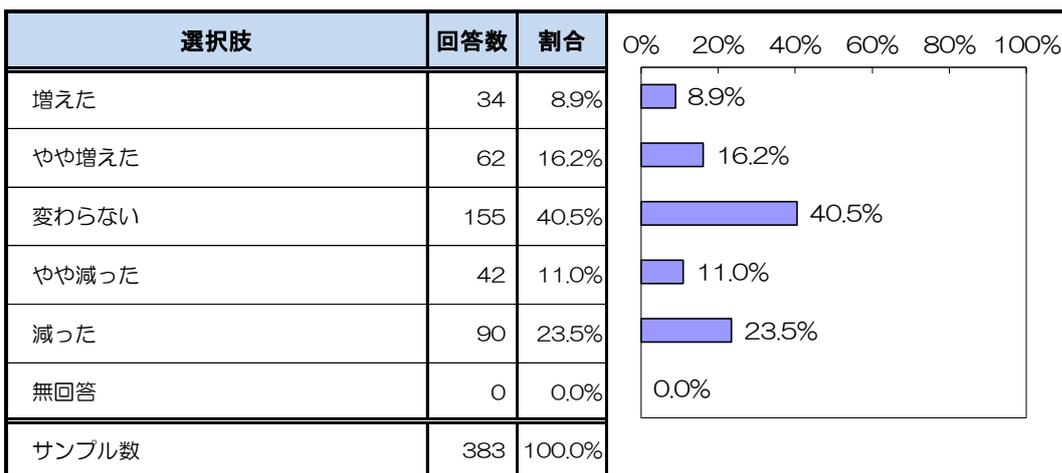


Q3. 中心市街地の商業面（商業施設、商店街イベント等）での魅力は、5年前と比べてどうなったと思いますか。

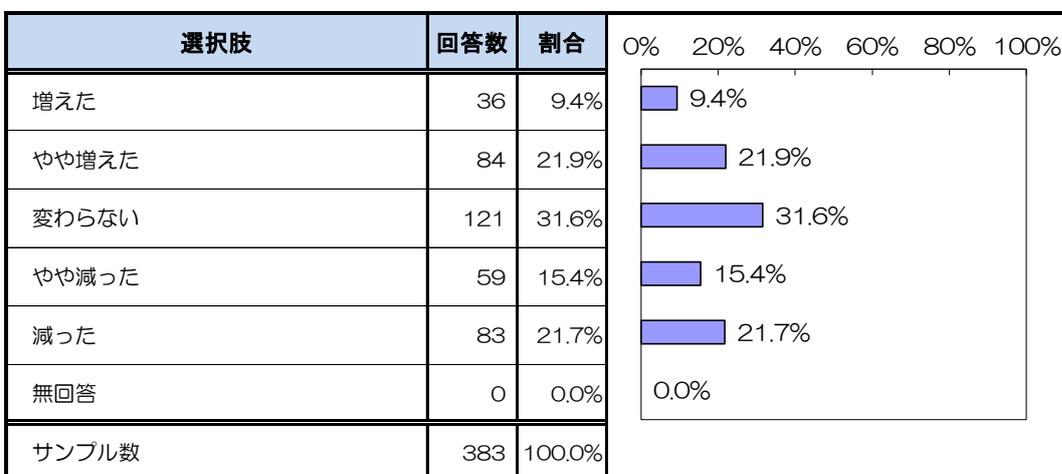


- にぎわい（人通りや活気）の5年前との変化について、「活気が増している」、「どちらかといえば活気が増している」と答えた人の割合（A）は57.7%、「元気がなくなった」、「どちらかといえば元気がなくなった」と答えた人の割合（B）は19.6%であり、AからBを差し引いた値は36.1ポイントと5年前と比べて中心市街地のにぎわいが増していると感じている人の方が多かった。
- 観光面及び商業面での魅力の5年前との変化について、「魅力が向上した」、「どちらかといえば魅力が向上した」と答えた人の割合（A）はそれぞれ56.4%、64.0%であり、「魅力が低下した」、「どちらかといえば魅力が低下した」と答えた人の割合（B）はそれぞれ12.0%、13.6%であり、AからBを差し引いた値はそれぞれ44.4ポイント、50.4ポイントと5年前と比べて中心市街地の魅力が向上していると感じている人の方が多かった。

4. 平日に、中心市街地に出かける回数は、5年前と比べてどうになりましたか。



5. 休日に、中心市街地に出かける回数は、5年前と比べてどうになりましたか。



・中心市街地に出かける回数の5年前との変化について、「増えた」、「やや増えた」と答えた人の割合（A）から「減った」、「やや減った」と答えた人の割合（B）を差し引いた値については、平日では△9.4ポイント、休日では△5.8ポイントであり、5年前と比べるといずれも来街機会が減少している様子がうかがえる。

6. 今後の取組

新たに策定した第4期計画では、新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する来街者、市民、事業者へのアンケート等調査を実施し、中心市街地を取り巻く環境や地域の現状分析、地域住民のニーズ等を踏まえ、主に商業面、観光面での課題の解決に取り組むこととし、本市中心市街地が目指す将来像を「観光・商業・交流による にぎわいあふれる彩り豊かなまちづくり」と定め、以下の2つの基本方針を設定し、各種事業を実施する。

基本方針①：「街なかのにぎわいあふれるまちづくり」

商業・居住・業務機能ややすらぎ空間などの都市機能のさらなる充実を図るとともに、街なかへの出店・創業を促す取組など、街なかのにぎわい創出を進める。

具体的には、東千石町や加治屋町で進めている市街地再開発事業に向けた取組などに

より、魅力ある商業施設等を整備し、多様な都市機能のさらなる充実を図る。

また、まちなか建替え等の促進や甲突川沿いにおける新たな桜の名所としての整備や各種イベントの実施などにより、鹿児島中央駅地区、いづろ・天文館地区、鹿児島駅周辺地区を結ぶ区域を歩いて楽しめるまちづくりの推進を図る。

そのほか、空き店舗等の再生を担う人材や起業意欲のある人材の育成により、空き店舗の減少や街なかへの出店・創業を促す取組を進めるとともに、商店街のにぎわい創出を牽引する繁盛店の育成や商店街等による独自のアイデアや創意工夫を生かしたイベント等により、街なかのにぎわいの創出を進める。

基本方針②：「街なか観光の魅力と機能を兼ね備えたまちづくり」

歴史や食など多彩な地域資源の活用や宿泊につながるイベント等の充実による街なかならではの魅力向上を図るとともに、街なかで過ごし楽しむ観光機能の充実をさらに進める。

具体的には、インバウンド誘客に向けた個人旅行者向けのプロモーションや誘致セールスの実施、観光イベントの創出や観光メニューの造成等に対する助成、ユニバーサルツーリズムのさらなる推進に向けた取組などにより、観光客の満足度を高め、外国人観光客数の増加を図る。

また、市民や国内観光客が、ボランティアガイドの解説を受けながら気軽にまち歩きを楽しめる「鹿児島ぶらりまち歩き」の実施や観光CRMアプリを活用した地域マーケティングにより、宿泊観光客数の増加を図るなど、官民一体となって宿泊観光客や来街者が街なかで過ごし楽しむ観光機能の充実をさらに進める。

今後も効果を継続していくことが重要であることから、目標の達成状況に関する目標指標に基づく評価を行い、PDCA サイクルを継続する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から 目標値まで の幅の8割 ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
商業・サービス機能の強化	空き店舗数	86 店舗 (H28 年度)	70 店舗 (R5 年度)	73 店舗	76 店舗	R6.1	B2
稼ぐ観光の実現	宿泊観光客数	295 万 3 千人 (H28 年)	322 万人 (R5 年)	316 万 7 千人	242 万 1 千人	R4 (R5 は R6.8 確 定予定)	C

目標	参考指標	基準値	目標値	基準値から 目標値まで の幅の8割 ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
商業・サービス機能の強化	歩行者通行量	158,363 人 (H28 年度)	171,000 人 (R5 年度)	168,473 人	152,116 人	R5.10	C
商業・サービス機能の強化	「中心市街地 がにぎわって いる」と感じる 市民の割合	44.1% (H28 年度)	50.0% (R3 年度)	48.8%	31.6%	R3.6	C

< 達成状況の分類 >

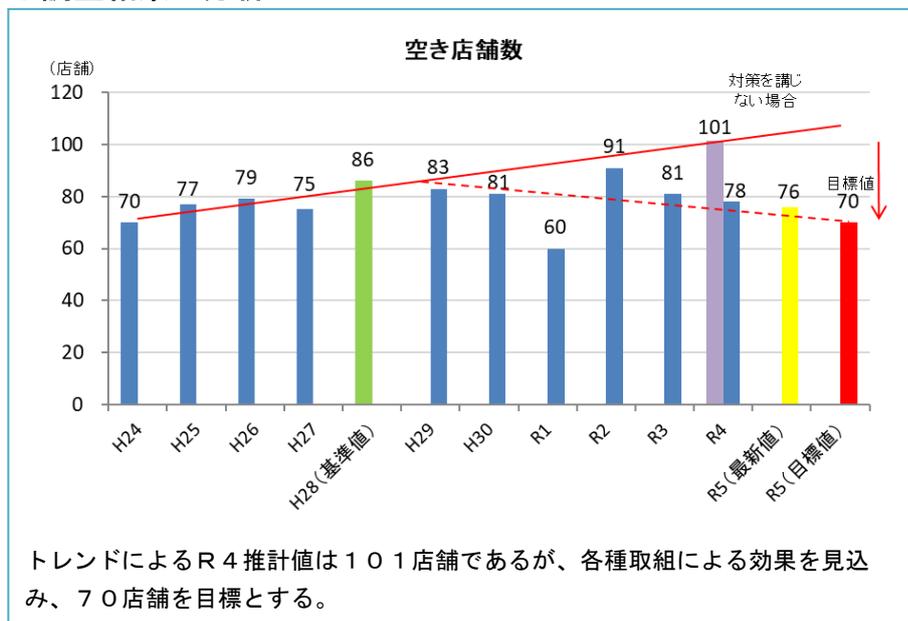
A : 目標達成、B1 : 概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、
B2 : 基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインに及ばない）、C : 基準値に及ばない

※上記について、関連する事業等が予定通り進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字の a、b1、b2、c は下線を引いて下さい）

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「空き店舗数」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P93～P95 参照

●調査結果と分析



年度	(単位：店舗)
H28	86 (基準年値)
H29	83
H30	81
R1	60
R2	91
R3	81
R4	78
R5	76
R5	70 (目標値)

※調査方法：空き店舗実態調査（視認による）

※調査月：毎年度2月頃

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：商店街における1階路面店の空き店舗

【地区ごとの空き店舗数】

(単位：店舗)

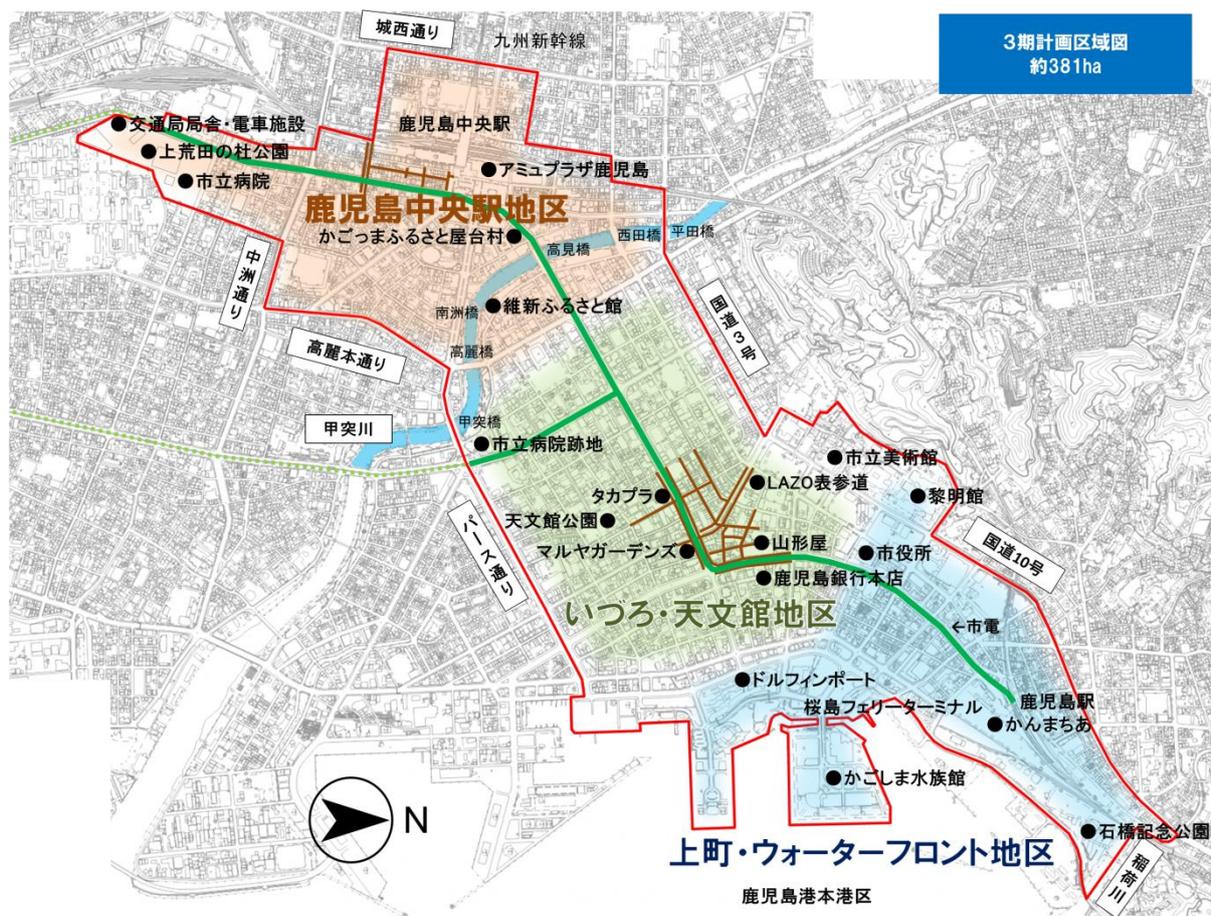
	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)	令和5年度 (6年目)
鹿児島中央駅地区	24	21	14	22	11	13	11
いづろ・天文館地区	43	39	26	54	61	56	54
上町・ウォーターフロント地区	16	21	20	15	9	9	11
合計	83	81	60	91	81	78	76

〈分析内容〉

空き店舗数の減少に向けた各種事業については、概ね予定どおり完了した。

中央町19・20番街区（鹿児島中央駅地区）及び千日町1・4番街区（いづろ・天文館地区）の再開発事業の完了により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた令和2年度と比べ、当該商業施設が立地している鹿児島中央駅地区における空き店舗数は半数程度に減少したが、いづろ・天文館地区における空き店舗数は令和2年度と同数となっており、若干の開業効果は認められるものの新型コロナウイルス感染拡大前の水準には戻っていない。なお、上町・ウォーターフロント地区では、空き店舗数が減少傾向にあるが、新たなマンション建設工事等による既存店舗の閉店により、総店舗数が減少したと推察される。

中心市街地の区域図



●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 中央町 19・20 番街区市街地再開発事業（中央町 19・20 番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 24 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	鹿兒島中央駅の駅前という立地条件を生かし、中央町 19・20 番街区を一体的に活用して、商業・業務施設、ホール、住宅等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 26 年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	平成 30 年 5 月に着手した再開発ビル（Li-Ka1920）の工事が令和 3 年 1 月に完成し、同年 6 月に全面開業した。 【目標設定時に見込んだ事業効果】 11 店舗減少 【最新の事業効果】 11 店舗減少
達成した（出来なかった）理由	当該事業は当初の計画どおりに進捗し、令和 3 年 1 月に再開発ビルが完成し 6 月から Li-Ka1920 が全面開業した。当該施設が立地している鹿兒島中央駅地区の空き店舗数は、開業前と比べ 11 店舗減少しており、目標値を設定した際の見込み通りとなった。商業施設の開業により集客力の向上や居住人口の増加が図られ、同地区内の

	商店街において空き店舗への出店があったと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	周辺のにぎわい向上に繋がるなど、空き店舗対策として一定の効果を果たした。
事業の今後について	〔事業終了〕

②. 千日町1・4番街区市街地再開発事業（千日町1・4番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【済】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区において、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成28年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	令和2年1月に着手した再開発ビル（センテラス天文館）の工事が令和3年12月に完成し、令和4年4月に開業した。 【目標設定時に見込んだ事業効果】6店舗減少 【最新の事業効果】7店舗減少
達成した（出来なかった）理由	当該事業は当初の計画より1年遅れて進捗し、令和3年12月に再開発ビルが完成し令和4年4月からセンテラス天文館が開業した。当該施設が立地しているいづろ・天文館地区の空き店舗数は、開業前と比べ7店舗減少しており、目標値を設定した際の見込み6店舗減少を上回った。商業施設の開業により集客力の向上が図られ、同地区内の商店街において空き店舗への出店があったと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰、人手不足による人件費の上昇等による経営環境の悪化など、厳しい状況が続くいづろ・天文館地区において、周辺のにぎわい向上に繋がるなど、空き店舗対策として一定の効果を果たした。
事業の今後について	〔事業終了〕

③. 鹿児島銀行新本店ビル建設事業（商業施設整備など）（株鹿児島銀行）

事業実施期間	平成27年度～令和元年度【済】
事業概要	鹿児島銀行本店ビルを建替え、市内に分散している業務機能等を集約し金融サービスの一層の充実を図るとともに、同ビル内に商業施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	平成29年6月に新本店ビル（金生町ビル・泉町ビル）の建設工事に着手し、同31年4月に本店別館ビル（泉町ビル）が完成、令和

	<p>元年6月にオープンした。本店ビル（金生町ビル）は同2年3月完成し、同年5月、両ビルの1、2階によかど鹿児島（商業施設）をグランドオープンした。</p> <p>【目標設定時に見込んだ事業効果】1店舗減少 【最新の事業効果】1店舗減少</p>
達成した（出来なかった）理由	<p>当該事業は当初の計画どおりに進捗し、平成31年4月に本店別館ビルが完成し6月にオープンした。また、令和2年3月には本店ビルが完成し5月にはよかど鹿児島（商業施設）がグランドオープンした。当該施設が立地している周辺の金生通りの空き店舗数は、開業前と比べ1店舗減少しており、目標値を設定した際の見込み通りとなった。新たな商業施設の開業による集客効果が周辺商店街に波及し、空き店舗への出店があったと考えられる。</p>
計画終了後の状況及び事業効果	<p>新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰、人手不足による人件費の上昇等による経営環境の悪化など、厳しい状況が続くいづろ・天文館地区において、金融機関の1・2階を商業施設にすることにより、周辺のにぎわい向上に繋がるなど、空き店舗対策として一定の効果を果たした。</p>
事業の今後について	〔事業終了〕

④. 女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	<p>多様な主体による活発な起業を促進するため、起業・ベンチャーに関心や意欲を持つ女性、学生、シニアに対し、それぞれが抱える特有の課題や悩みなどに対応した起業セミナー等の開催や相談支援を実施する。</p>
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	<p>各種セミナーの開催やインキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の育成支援が図られた。（各種セミナーの開催については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度は休止した。）</p> <p>【目標設定時に見込んだ事業効果】2店舗減少 【最新の事業効果】2店舗減少</p>

達成した（出来なかった）理由	当該事業は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて休止した令和3年度を除いては当初の計画どおりに実施し、計画期間中のセミナー受講者数は述べ711人となった。当該事業の実施により中心市街地における空き店舗数は2店舗減少したと見込んでおり、目標値を設定した際の見込み通りとなっている。セミナーを開催したことで、起業・ベンチャーに関心や意欲を持つ女性・学生・シニアなど幅広い層の受講者のうち一定数が計画期間内に起業したと想定し、空き店舗の減少に繋がっているものと考えている。
計画終了後の状況及び事業効果	新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰、人手不足による人件費の上昇等による経営環境の悪化など、厳しい状況が続く中で、新規創業者の育成支援による空き店舗対策として一定の効果を果たした。
事業の今後について	各種セミナーの開催やインキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の掘り起しと育成支援を図るとともに、支援した創業者に対するフォローアップを実施し、事業継続等の支援も図る。

⑤. 街なかリノベーション推進事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	実際の空き店舗などの遊休不動産を使って、専門家のもとでリノベーションによる再生手法を学び、事業化を目指すとともに、空き店舗等の再生を担う人材育成を図るリノベーションスクール等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成30年4月～令和6年3月）
事業目標値・最新値及び達成状況	街なかリノベーション特別講演会、実践セミナーを実施した。 ・特別講演会：8月5日 【参加者数 70人】 ・実践セミナー：全6回（8月19日、9月16日、10月14日、11月25日、12月9日、1月20日）【参加者数 17人】 （新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度は事業を休止した。） 【目標設定時に見込んだ事業効果】3店舗減少 【最新の事業効果】2店舗減少
達成した（出来なかった）理由	当該事業は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて休止した令和3年度を除いては当初の計画どおりに実施し、空き店舗等の再生を担う人材育成を図るリノベーションスクール等を開催した。受講者等による新規開業により中心市街地における空き店舗数は2店舗減少したが、目標値を設定した際の見込み3店舗減少には達しなかった。新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰、人手不足による人件費の上昇等により、新規開業のための条件が悪化したことが

	原因であると考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	空き店舗のリノベーション手法による事業化に至った事例を確認したところ、中心市街地内においては2件の新規開業が確認できたが、想定した効果の発現には至らなかった。
事業の今後について	「街なかリノベーション実践セミナー」等について、引き続き開催することで、空き店舗の解消を目指すとともに、新規創業者の掘り起しと育成支援に努める。

⑥. 地域繁盛店づくり支援事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成23年度～令和3年度【済】
事業概要	市内の中小商業又はサービス業者を対象に、実践的なセミナーや受講者の店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業をリードしていく人材・店舗を育成する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	令和2年度は、中心市街地6店舗を対象に専門講師によるセミナーを3回、臨店指導を4回実施した。商店街内の魅力ある個店づくりの促進、人材育成が図られ、魅力ある店舗増につながった。 （新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度は事業を休止した。） 【目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）】5店舗減少 【最新の事業効果（⑥～⑧）】3店舗減少
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染拡大以降、物価高騰等の影響もあり、商店街の活性化につながる各種活動を十分に行う環境が整っていなかったことが、見込んでいた空き店舗の減少までには至らなかった要因と考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	当該事業は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて休止した令和3年度を除いては当初の計画どおりに実施し、実践的なセミナーや受講者の店舗での指導を組み合わせた研修会を開催した。商店街の賑わい創出を牽引する繁盛店の育成等の取組により空き店舗が減少したものと見込んでいるが、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰、人手不足による人件費の上昇等により、目標値を設定した際の見込みには達していないと考えている。
事業の今後について	〔事業終了〕

⑦. 頑張る商店街支援事業（商店街、まちづくり会社、NPO法人等）

事業実施期間	平成19年度～【実施中】
事業概要	商店街等が、独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化

	を図るために実施するイベントや装飾事業等に対し助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年 4 月～令和 6 年 3 月）
事業目標値・最新値及び達成状況	中心市街地区域内 21 団体、28 事業に対し助成し、同制度を活用することで、それぞれの商店街等が特色を生かしたイベント等を行い、活気あふれる商店街づくりを推進した。 【目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）】 5 店舗減少 【最新の事業効果（⑥～⑧）】 3 店舗減少
達成した（出来なかった）理由	当該事業は当初の計画どおりに実施し、商店街の活性化を図るために実施するイベントや装飾事業等に対し助成を行った。商店街等が独自のアイデアや創意工夫を生かした各種イベント等に取り組んだことにより空き店舗が減少したものと見込んでいるが、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰、人手不足による人件費の上昇等により、目標値を設定した際の見込みには達していないと考えている。
計画終了後の状況及び事業効果	商店街等が独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施するイベント等の取組による魅力ある商店街づくり活動等を通して、空き店舗を減少させることを見込んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大以降、物価高騰等の影響もあり、想定した効果の発現には至らなかった。
事業の今後について	多くの商店街等が活用し、特色ある取組みを行っていることから、今後も事業周知に努め、商店街等が実施するイベント等を支援し、商店街等の活性化を図る。

⑧. 「まちゼミ」開催事業（商店街・通り会等）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】			
事業概要	商店街の店主等が講師となり、プロならではの専門的な知識や情報などを無料で受講者に伝える「まちゼミ」を開催する。			
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし			
事業目標値・最新値及び達成状況	まちゼミを 2 回開催した。参加店が各講座を企画・実施し、受講者である消費者を集客することで、新規顧客の獲得や来店者のリピート率の向上に繋がるなど、にぎわい創出に寄与した。 【令和 4 年度】			
	開催期間	参加店舗	講座数	参加者数
	5 月 20 日～6 月 30 日	40 店舗	53 講座	370 人
	10 月 28 日～11 月 30 日	31 店舗	44 講座	378 人
	【目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）】 5 店舗減少			

	【最新の事業効果（⑥～⑧）】3店舗減少
達成した（出来なかった）理由	当該事業は当初の計画どおりに実施し、プロならではの専門的な知識や情報などを無料で受講者に伝える「まちゼミ」を開催した。受講者である消費者を集客することで、新規顧客の獲得や来店者のリピート率の向上に繋がったことにより空き店舗が減少したものと見込んでいるが、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰、人手不足による人件費の上昇等により、目標値を設定した際の見込みには達していないと考えている。
計画終了後の状況及び事業効果	商店街の店主等が講師となり、専門的な知識や情報などを無料で消費者に伝える「まちゼミ」の取組等による魅力ある商店街づくり活動を通して、空き店舗を減少させることを見込んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大以降、物価高騰等の影響もあり、想定した効果の発現には至らなかった。
事業の今後について	開催ごとに結果検証を実施し、改善しながら順調に開催回数を重ね、商店街等が主体となった取組みとなっていることから、引き続きPDCAサイクルを実施し、まちゼミの実施効果を高めていく。

⑨. 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業及び鹿児島駅前停留場整備事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 4 年度【済】：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業 平成 29 年度～令和 3 年度【済】：鹿児島駅前停留場整備事業
事業概要	駅東西の交通結節機能を強化し、利便性・安全性の向上を図る広場等の整備や、回遊性のある歩行者ネットワークを形成し、にぎわい・交流の創出を図る自由通路整備や道路改良を実施する。 また、鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業と合わせた一体的な市電停留場の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（鹿児島駅周辺地区（第 2 期）））（国土交通省）（平成 30 年度～令和元年度）：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業 都市構造再編集中支援事業（鹿児島駅周辺地区（第 2 期））（国土交通省）（令和 2 年度～令和 4 年度）：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業 社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）（国土交通省）（平成 31 年度～令和 2 年度）：鹿児島駅前停留場整備事業

事業目標値・最新値及び達成状況	<p>鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業では、鹿児島駅自由通路を令和3年3月19日に、市道上本町磯線の交通広場を令和3年11月1日に、鹿児島駅前広場を令和4年3月26日にそれぞれ供用開始した。</p> <p>鹿児島駅前停留場整備事業では、令和3年3月27日に市電鹿児島駅前停留場を供用開始した。</p> <p>両事業の事後評価を実施し、令和5年1月に評価結果を公表した。</p> <p>【目標設定時に見込んだ事業効果】3店舗減少</p> <p>【最新の事業効果】8店舗減少</p>
達成した（出来なかった）理由	<p>当該事業は当初の計画どおりに進捗し、令和3年3月に鹿児島駅自由通路及び市電鹿児島駅前停留場を、11月に市道上本町磯線の交通広場を、令和4年3月に鹿児島駅前広場をそれぞれ供用開始した。当該施設が立地している周辺の鹿駅前本通り及び滑川通りの空き店舗数は、施設整備前と比べ8店舗減少しており、目標値を設定した際の見込み3店舗減少を上回った。鹿児島駅周辺の整備により集客力の向上が図られ、同地区内の商店街において空き店舗への出店があったと考えられる。</p>
計画終了後の状況及び事業効果	<p>周辺のにぎわい向上に繋がるなど、空き店舗対策として一定の効果を果たした。</p>
事業の今後について	<p>〔事業終了〕</p>

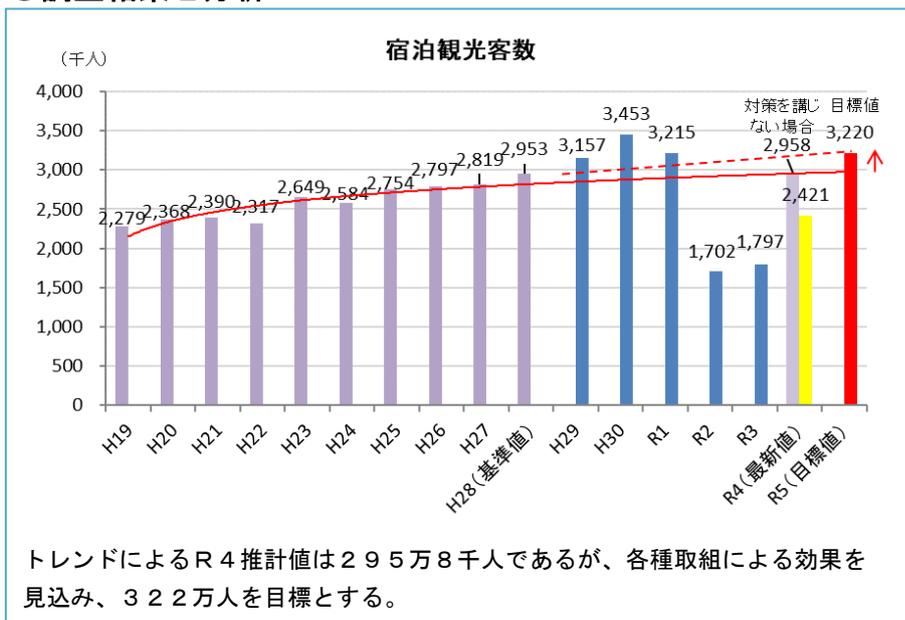
●今後の対策

本計画の主要事業である「中央町19・20番街区市街地再開発事業」、「千日町1・4番街区市街地再開発事業」及び「鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業及び鹿児島駅前停留場整備事業」の計画期間内での事業完了に伴い、令和3年には鹿児島中央駅地区に再開発ビル（Li-Ka(ライカ)1920）が全面開業、令和4年にはいづろ・天文館地区に再開発ビル（センテラス天文館）が開業するなど、中心市街地の2地区において、商業・業務機能等を備えたにぎわい拠点が誕生し、上町・ウォーターフロント地区においては、市電鹿児島駅前停留場や鹿児島駅前広場の整備等により、交通結節機能の強化や回遊性のある歩行者ネットワークが形成された。

今後も、引き続き、新規創業者の育成や、魅力と活気にあふれる商店街づくりを支援するとともに、安心して魅力ある商業機能の整備、街なかへの出店・創業の促進、民間主導によるにぎわい創出等により、空き店舗対策に取り組んでいく。

(2) 「宿泊観光客数」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P96～P98 参照

●調査結果と分析



年	(単位：万人)
H28	295.3 (基準年値)
H29	315.7
H30	345.3
R1	321.5
R2	170.2
R3	179.7
R4	242.1
R5	R5はR6.8頃確定
R5	322.0 (目標値)

※調査方法：鹿児島市観光統計を基に中心市街地分を算出

※調査月：前年1月～12月分

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：宿泊観光客

〈分析内容〉

宿泊観光客数の増加に向けた各種事業については、概ね予定どおり完了した。

令和4年においては、3月に新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が全面解除され、10月には全国旅行支援の開始に加え、水際対策の大幅緩和により、観光需要が大幅に増加するなど、回復の傾向がみられたことから、中心市街地の宿泊観光客数については、最新値である令和4年は前年比で62万4千人(34.7%)増の242万1千人と増加した。しかしながら、目標値の322万人及び基準値の295万3千人に及ばなかった。なお、令和5年の宿泊観光客数については、令和6年8月頃に確定する予定である。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 鶴丸城楼門建設事業(鶴丸城御楼門建設協議会、鹿児島県)

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	明治6年(1873年)に焼失した鶴丸城本丸の入口である御楼門や、楼門と連なり城郭を構成する重要な要素である御角櫓を建設し、歴史、文化、建築技術の継承とともに新たな観光拠点とする。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	御楼門は、当初計画どおり令和2年3月末に完成。同年4月に完成式を行い、供用開始した。

	<p>【目標設定時に見込んだ事業効果 (①～③)】 15.5万人</p> <p>【最新の事業効果 (①～③)】 29.6万人</p>
達成した（出来なかった）理由	<p>当該事業は当初の計画どおりに進捗し、令和2年3月末に完成し4月から供用を開始したが、令和2年から3年においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により宿泊観光客数は大きく減少した。完成直後は国等の方針に基づく外出自粛等により、関連イベント等を実施することはできなかったが、収束（感染症法上の位置づけが5類へ移行）後は御楼門の公開ツアー等を含む鹿児島城まつりなどを実施し、宿泊観光客数の増加に繋がったものと考えられる。</p>
計画終了後の状況及び事業効果	<p>火災で焼失した御楼門は復元による工事が完了し、国内外から多くの観光客が訪れる歴史的・文化的観光資源を生かした観光スポットの1つとなっている。本事業により宿泊観光客数の増加に一定の効果が得られたと考えている。</p>
事業の今後について	<p>御角櫓は、基礎となる石垣の修復状況を踏まえ、整備スケジュールについて改めて検討することとしている。</p>

②. 明治維新 150 周年事業（鹿児島市、明治維新 150 年カウントダウンイベントチーム会議、薩摩維新ふるさと博実行委員会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	<p>明治維新から 150 周年を迎える平成 30 年に向け、大河ドラマ「西郷どん」とも連動し、“維新のふるさと鹿児島市”を国内外に広く印象付けられるようなイベント等を開催する。</p>
国の支援措置名及び支援期間	<p>中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）</p>
事業目標値・最新値及び達成状況	<p>明治維新 150 周年記念イベントでの大河ドラマ出演者を招へいしたトークショーをはじめ各種イベントを開催したほか、幕末・維新期の衣装を着た「まちなかおもてなし隊」が観光客等へのおもてなしを行うなど、集客力の向上や交流人口の拡大が図られた。</p> <p>【目標設定時に見込んだ事業効果 (①～③)】 15.5万人</p> <p>【最新の事業効果 (①～③)】 29.6万人</p>
達成した（出来なかった）理由	<p>当該事業により、明治維新 150 周年記念の各種イベントを開催し、平成 30 年においては宿泊観光客数は事業実施前の平成 28 年と比べ 29.6 万人（推計値）増となり、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）15.5 万人増を上回った。大河ドラマ「西郷どん」とも連動し、出演者を招へいしたトークショーなど各種イベント等を開催したことが宿泊観光客数の増加に繋がったものと考えられる。</p>
計画終了後の状況及び事業効果	<p>明治維新 150 周年記念の各種イベントを開催したことで、“維新のふるさと鹿児島市”を国内外に広く印象付けることができた。本事業</p>

	業により宿泊観光客数の増加に一定の効果が得られたと考えている。
事業の今後について	〔事業終了〕

③. 大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進等事業（大河ドラマ「西郷どん」鹿児島市推進協議会、鹿児島観光コンベンション協会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	大河ドラマ「西郷どん」の放送に合わせ、大河ドラマ館の運営、広報宣伝等を行うほか、中心市街地内に設置する特設観光案内所の運営を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	大河ドラマ館の来場者数は、553,052人と目標を上回った。大河ドラマ館や特設観光案内所の設置により、交流人口の拡大や滞在時間の増加が図られ、街なかのにぎわいの創出や魅力ある観光地づくりに寄与した。 【目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）】15.5万人 【最新の事業効果（①～③）】29.6万人
達成した（出来なかった）理由	当該事業により、大河ドラマ館の運営、広報宣伝等を行い、平成30年においては宿泊観光客数は事業実施前の平成28年と比べ29.6万人（推計値）増となり、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）15.5万人増を上回った。大河ドラマ館や特設観光案内所への来場者が増加したことが宿泊観光客数の増加に繋がったものと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	大河ドラマ「西郷どん」の放送に合わせ、大河ドラマ館の運営、広報宣伝等を行ったことで、“維新のふるさと鹿児島市”を国内外に広く印象付けることができた。本事業により宿泊観光客数の増加に一定の効果が得られたと考えている。
事業の今後について	〔事業終了〕

④. 外国人観光客受入事業（中心市街地の事業者、鹿児島市国際交流財団、鹿児島市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 3 年度【済】
事業概要	外国人観光客の満足度を高め、外国人観光客の視点に立ったきめ細かな受入体制づくりを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）（令和 3 年度）

事業目標値・最新値及び達成状況	<p>外国語案内表記やWi-Fiの整備に対する助成や外国語版観光ガイドマップ作成に対する助成、観光施設等における無料Wi-Fiサービスの運用を行ったほか、今後のクルーズ船の寄港に向けた準備を実施するなど、受入環境の整備を図った。</p> <p>【目標設定時に見込んだ事業効果（④～⑤）】3.3万人 【最新の事業効果（④～⑤）】7.7万人</p>
達成した（出来なかった）理由	<p>当該事業により、外国人観光客の受入体制づくりを推進し、令和元年においては外国人宿泊観光客数は対前年7.7万人（推計値）増となり、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）3.3万人増を上回った。商業施設等において外国語案内表記やWi-Fiが整備されたことや観光施設等における無料Wi-Fiサービスを開始したことが外国人宿泊観光客数の増加に繋がったものと考えられる。</p>
計画終了後の状況及び事業効果	<p>外国人観光客の受入体制づくりを推進したことで、商業・観光施設等において、外国人観光客が過ごしやすい環境が整備された。本事業により宿泊観光客数の増加に一定の効果が得られたと考えている。</p>
事業の今後について	<p>〔事業終了〕</p>

⑤. 鹿児島市版DMO推進事業〔旧鹿児島観光コンベンション協会体制強化事業〕
（鹿児島市、鹿児島市DMO（鹿児島観光コンベンション協会）、民間事業者

事業実施期間	平成31年度～【実施中】
事業概要	観光CRMの導入や導入に伴うアドバイス、調査、分析の強化など、マーケティングの強化と合わせて、マネジメント強化を推進する
国の支援措置名及び支援期間	<p>地方創生推進交付金（内閣府）（平成31年度～令和4年度） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）（令和3年度～令和4年度）</p>
事業目標値・最新値及び達成状況	<p>鹿児島市DMO推進協議会を開催した他、新型コロナウイルス感染拡大による状況を踏まえた官民連携事業として、JNTO（日本政府観光局）と連携したデジタルマーケティングの強化や訴求力の高い観光PRコンテンツの制作等、官民連携による「稼ぐ観光」の取組を推進した。</p> <p>【目標設定時に見込んだ事業効果（④～⑤）】3.3万人 【最新の事業効果（④～⑤）】7.7万人</p>
達成した（出来なかった）理由	<p>当該事業により、官民連携による「稼ぐ観光」の取組を推進し、令和元年においては外国人宿泊観光客数は対前年7.7万人（推計値）増となり、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）3.3万人増を上回った。JNTO（日本政府観光局）と連携したデジタルマーケティングの強化や訴求力の高い観光PRコンテンツの制作等が</p>

	外国人宿泊観光客数の増加に繋がったものと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	官民連携による「稼ぐ観光」の取組を推進したことで、本市における観光マーケティングが強化された。本事業により宿泊観光客数の増加に一定の効果が得られたと考えている。
事業の今後について	観光振興による地域経済のさらなる活性化を図るため、官民一体となって、戦略的かつ広域的に観光客の誘致受入体制の充実を進めるため、観光地域づくり法人（登録 DMO）の登録を目指し、第 4 期鹿児島市観光未来戦略に基づく「稼ぐ観光」の取組を推進する。

⑥. 千日町 1・4 番街区市街地再開発事業（千日町 1・4 番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 3 年度【済】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町 1・4 番街区において、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 28 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	令和 2 年 1 月に着手した再開発ビル（センテラス天文館）の工事が令和 3 年 1 2 月に完成し、令和 4 年 4 月に開業した。 【目標設定時に見込んだ事業効果】 4. 8 万人 【最新の事業効果】 5. 6 万人
達成した（出来なかった）理由	当該事業により完成した再開発ビル（センテラス天文館）に開業したホテルへの宿泊観光客数が令和 4 年においては 5. 6 万人（推計値）となり、目標値を設定した際の見込み（事業目標値） 4. 8 万人を上回った。観光資源が点在し、観光資源にアクセスする交通インフラの拠点であり、観光関連産業も集積している立地を生かしたことが宿泊観光客数の増加に繋がったものと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	再開発ビル（センテラス天文館）が完成し、いづろ・天文館地区のにぎわい創出の拠点となっている。本事業により宿泊観光客数の増加に一定の効果が得られたと考えている。
事業の今後について	〔事業終了〕

●今後の対策

本計画の主要事業である「明治維新 150 周年事業」、「大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進等事業」及び「鶴丸城楼門建設事業」等の取組により、中心市街地における歴史などの地域資源を活用することで日本人観光客の増加に取り組むとともに、インバウンド誘客につながる魅力づくりや受入体制の充実に向けた取組等を支援するなど、外国人観光客受入環境の整備を図ってきた。

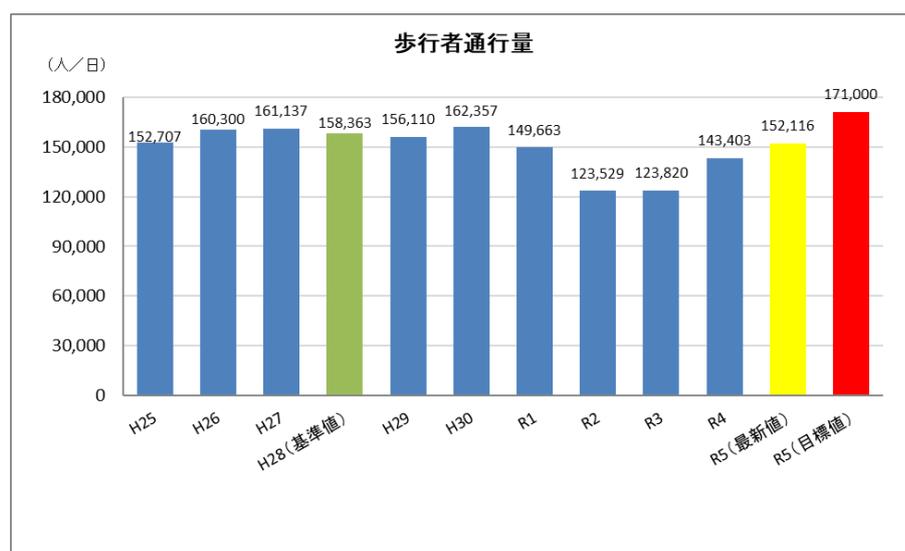
令和 5 年においては、51 年ぶりの「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」や「全

国高等学校総合文化祭」などが開催され、国内の宿泊観光客数は順調に増加することが期待されている。一方で、インバウンドのV字回復に向けた取組を進めてきたが、国際線の定期便の再開が一部遅れるなど、外国人宿泊観光客数については、国内の宿泊観光客数に比べ回復が遅れがみられている。

今後も、誘客力のあるアミューズメント機能の充実や戦略的なマーケティング・プロモーションの推進を図るとともに、案内機能や受入体制の充実に努め、街なかにさらに多くの観光客を呼び込み、交流を増やし、滞在させていく。

(3) 「歩行者通行量 (参考指標)」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移



年度	(単位: 人/日)
H28	158,363 (基準年値)
H29	156,110
H30	162,357
R1	149,663
R2	123,529
R3	123,820
R4	143,403
R5	152,116
R5	171,000 (目標値)

※調査方法：歩行者通行量調査

※調査月：毎年度10月第3週土日

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：中心市街地30地点の歩行者及び自転車等の軽車両通行車

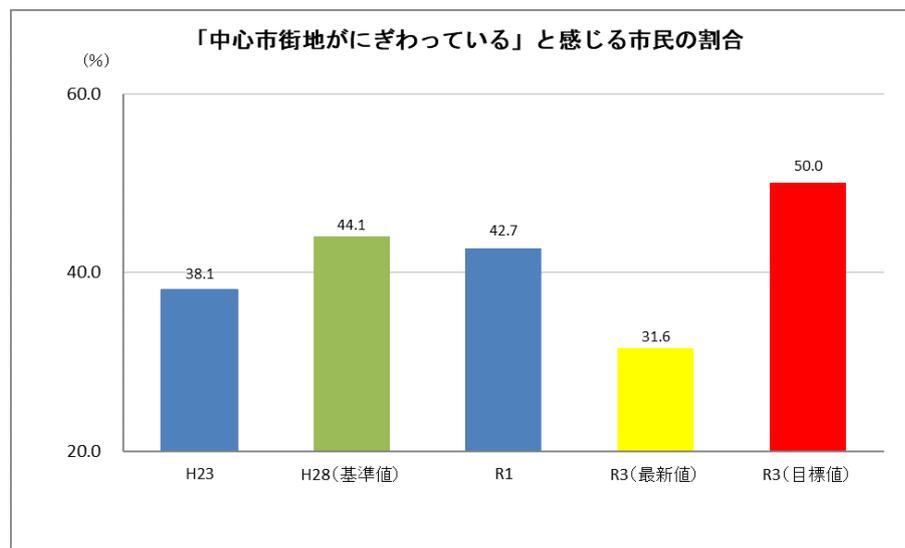
〈分析内容〉

新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた令和2年度、3年度は、緊急事態宣言等による移動の制限や旅行控えの動きが生じたことにより、歩行者通行量も減少した。

令和4年においては、3月に新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が全面解除され、10月には全国旅行支援の開始に加え、水際対策の大幅緩和により、観光需要が大幅に増加するなど、回復の傾向がみられたが、最新値である5年度は152,116人と目標値の171,000人及び基準値の158,363人に及ばなかった。

(4) 『「中心市街地がにぎわっている」と感じる市民の割合 (参考指標)』 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移



年度	(単位 : %)
H28	44.1 (基準年値)
H29	—
H30	—
R1	42.7
R2	—
R3	31.6 (最新値)
R3	50.0 (目標値)
R4	—
R5	—

※調査方法：市民意識アンケート調査

※調査月：調査年の5月頃

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：16歳以上の市民5,000人（無作為抽出）

〈分析内容〉

新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた令和2年度、3年度は、緊急事態宣言等による移動の制限や旅行控えの動きが生じたことにより、中心市街地がにぎわっていると感じる市民の割合も減少したと考えられ、最新値である3年度は31.6%と大きく落ち込み、目標値の50.0%及び基準値の44.1%に及ばなかった。